

【令和6年度事業】 豊見城市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

計画No	事業名	事業の概要(実施計画より抜粋)	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額	事業実施時期	事業実績	効果・検証	R6 担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
1	豊見城市物価高騰 対応重点支援給付 金支給事業【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,491世帯×70千円 のうちR6計画分事務費475千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6,491世帯)	14,714,190	14,714,190	R6.4.1 ~ R6.7.18	役員費、負担金・補助及び交付金、 【内訳】 ・振込手数料: 14,190円 ・住民税非課税世帯: 14,700,000円 (210世帯×70千円) ※R5事業実績に伴う追加交付決定分 等	物価高騰の影響を受け、生活に不安を感じている住民税非課税世帯に 対し、給付金を支給することで、市民の生活支援の一助となった。	社会福祉課
2	低所得者支援事業 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 52世帯×100千円、 R6年度非課税世帯 777世帯×100千円、 R5年度均等割のみ課税世帯 407世帯×100千円、 R5住民税均等割のみ課税世帯 1193世帯×70千円、 子ども加算 3,256人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 22,896人 (512,430千円)のうちR6計画分事務費 40,413千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役員費(郵送 料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2429世帯)、定額 減税を補足する給付の対象者数(22,896人)	700,163,979	626,160,810	R6.4.1 ~ R7.3.31	報酬、職員手当等、共済費、需用費、役員費、委託料、維持工事費、負 担金・補助及び交付金、 【内訳】 ・非常勤職員報酬: 1,001,420円 ・時間外勤務手当: 79,755円 ・期末手当: 179,419円 ・勤勉手当: 179,638円 ・社会保険料: 216,599円 ・消耗品費: 113,701円 ・通信運搬費: 1,367,537円 ・振込手数料: 4,206,510円 ・システム改修業務委託料: 4,402,200円 ・窓口等業務委託料: 28,270,000円 ・内線増設作業費: 167,200円 ・低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯) うち給付世帯: 40,700,000円 (407世帯×100千円) うち児童数: 12,150,000円 (243人×50千円) ・低所得世帯支援給付金(住民税非課税世帯) うち給付世帯: 77,700,000円 (777世帯×100千円) うち児童数: 17,050,000円 (341人×50千円) ・定額減税調整給付金: 512,430,000円 納税義務者数: 11,453人  R5年度一体支援枠の余剰分からの充当 事務費分: △2,179,766円 給付費分: △25,840,000円	物価高騰の影響を受け、生活に不安を感じている低所得者世帯やそ の子どもに対し、給付金を支給することで、市民の生活支援の一助となっ た。また、定額減税しきれない市民に対して差額分を給付することで、物 価高騰の影響を受ける市民への負担軽減にも寄与することができた。	社会福祉課 税務課
6	No2事業事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 50千円 事務費の内容[業務委託料 として支出] ④低所得世帯等への給付対象世帯数(2,429世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数(22,896人)	50,000	50,000	R6.4.1 ~ R7.3.31	<b>No2と同一事業</b>		社会福祉課
7	物価高騰対策一時 支援事業及び(仮) 定額減税補足給付 金事業(不足額給 付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 4,284千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 ※ R6準備行為期間	4,283,400	4,283,400	R7.2.3 ~ R8.2.20	委託料 【内訳】 ・システム改修業務委託料: 4,283,400円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯支援として、住民税非課税世帯へ 3万円給付及びその子育て世帯に対して児童1人あたり2万円を給付する 本事業を実施するため、必要なシステム改修等を行い、期間内で迅速に 給付事務ができるよう準備ができた。	社会福祉課

【令和6年度事業】豊見城市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

計画No	事業名	事業の概要(実施計画より抜粋)	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額	事業実施時期	事業実績	効果・検証	R6 担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
11	学校給食無償化事業	<p>①市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し給食費の一部(4月～8月分)を免除することで負担を軽減し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。</p> <p>②総事業費435,758千円(内訳:児童 生徒)</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等)</p> <p>イ 保護者から徴収する学校給食費【受益者負担】(187,177千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(123,640千円):児童一人当たり月額4,000円 5,311人×4,000円×6ヵ月×97%=123,640,080円</li> <li>・生徒(63,537千円):生徒一人当たり月額4,500円 2,426人×4,500円×6ヵ月×97%=63,536,940円</li> </ul> <p>ロ 学校給食費保護者支援事業【市負担】(87,776千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(58,421千円):児童一人当たり月額1,000円 5,311人×1,000円×11ヵ月×100%=58,421,000円</li> <li>・生徒(29,355千円):生徒一人当たり月額1,100円 2,426人×1,100円×11ヵ月×100%=29,354,600円</li> </ul> <p>ハ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(151,118千円)及び一般財源(9,687千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(106,220千円):児童一人当たり月額4,000円 5,311人×4,000円×5ヵ月×100%=106,220,000円</li> <li>・生徒(54,585千円):生徒一人当たり月額4,500円 2,426人×4,500円×5ヵ月×100%=54,585,000円</li> </ul> <p>④事業の対象(交付対象者)</p> <p>市内小中学校に通う児童生徒(小学校8校、中学校4校)教職員等を除く。</p> <p>※ その他一般財源等について(補足説明)</p> <p>積算根拠イ～ハの受益者負担、市単独事業における市負担及び交付金配分額の差額に係る一般財源の合計</p>	450,398,690	151,118,000	R6.4.1 ~ R7.4.28	<p>需用費【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・膳料料費:450,398,690円</li> </ul>	物価高騰に伴う給食膳料料費が値上がり傾向の中、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランス及び量を保った給食を提供することができ、保護者の経済的負担軽減に寄与することができた。	学校教育課 (給食センター)
12	保育施設食材料費負担軽減事業	<p>①物価高騰に直面する中、保育施設等における保護者負担軽減を図ること及び従来の栄養バランスや量を保った給食等が園児に提供されるよう支援する。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③【対象施設】</p> <p>認可保育施設37施設:32,183,000円 認可外保育施設4施設:946,000円</p> <p>【参考:給付額算式】</p> <p>基準単価44円×給食提供児童数×年間給食提供(延べ見込)</p> <p>※給食提供児童数及び年間給食提供日数については、各保育施設からの報告実数(各保育施設により異なる)に基づく</p> <p>※その他:補助事業県負担(県:保育所等食材料費負担軽減事業補助金:16,791,000円充当)</p> <p>④市内保育施設</p> <p>市内の③の当該施設に通う園児</p> <p>※保育士・保育教諭等を除く。</p>	33,129,000	16,338,000	R6.4.1 ~ R7.3.21	<p>負担金・補助及び交付金【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育施設食材料費負担軽減事業給付金:33,129,000円</li> <li>・認可保育施設設計:32,183,000円(37施設)</li> <li>・認可外保育施設設計:946,000円(4施設)</li> </ul>	物価高騰が続く中、本事業の実施により認可保育施設及び認可外保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者(法人等)に補助することで、保護者負担の軽減に寄与することができた。	保育こども園課
			1,202,739,259	812,664,400				